

2011年9月期連結決算

2011年11月8日

株式会社三菱総合研究所

1. 2011年9月期決算

2. 2012年9月期業績予想

3. 中期成長に向けて

4. 参考資料

2011年9月期連結決算

(百万円)

	2010年9月期	2011年9月期	前期比 増減額	増減率
売上高	73,323	72,503	△820	△1.1%
売上総利益	15,338	13,953	△1,385	△9.0%
売上総利益率	20.9%	19.2 %	△1.7P	
販管費	10,462	11,416	953	9.1%
営業利益	4,875	2,537	△2,338	△48.0%
営業利益率	6.6%	3.5%	△3.1P	

2011年9月期連結決算

(百万円)

	2010年9月期	2011年9月期	前期比 増減額	増減率
営業利益	4,875	2,537	△2,338	△48.0%
営業外損益	155	368	213	137.8%
経常利益	5,030	2,905	△2,124	△42.2%
特別損益	△158	△555	△396	—
税金等調整前当期純利益	4,872	2,350	△2,521	△51.7%
法人税等	2,188	913	△1,275	△58.3%
少数株主利益	167	181	14	9.0%
当期純利益	2,516	1,255	△1,261	△50.1%
1株当たり当期純利益(円)*	153.22	76.45	△76.77	△50.1%

*1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出：2010年9月期・2011年9月期 16,424千株

セグメント別業績

(百万円)

		2010年9月期	2011年9月期	前期比 増減額	増減率
シンクタンク ・コンサルティング事業	売上高	20,222	19,788	△433	△2.1%
	営業利益	1,676	535	△1,141	△68.1%
	営業利益率	8.3%	2.7%	△5.6P	
ITソリューション事業	売上高	53,101	52,714	△386	△0.7%
	営業利益	3,175	1,976	△1,198	△37.8%
	営業利益率	6.0%	3.7%	△2.3P	

2011年9月期連結決算のまとめ

売上高:725億円 前期比▲8億円

- (－)官公庁案件の減少
- (－)前期まで続いた貸金業法・割賦販売法改正対応のシステム開発案件一巡
- (+)金融業向けソリューション案件の伸長
- (+)新規連結子会社(アイ・ティー・ワン)の貢献

営業利益:25.3億円 前期比▲23.3億円

- MRI単体での減収による稼働低下や外部委託コストがかさむ案件が増加
- 連結子会社での不採算案件と品質管理コストの発生
- 本社移転に伴う費用、施策費用(業務委託費等)の発生

2011年9月期 連結業績 <予想比>

(百万円)

	2011年9月期 実績	4月28日発表 業績予想比		9月22日発表 業績予想比	
		増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	72,503	△596	△0.8%	3	0.0%
シンクタンク・コンサルティング事業	19,788	△1,365	△6.5%		
ITソリューション事業	52,714	768	1.5%		
営業利益	2,537	△1,262	△33.2%	387	18.0%
営業利益率	3.5%	△1.7P		0.5P	
経常利益	2,905	△1,194	△29.1%	405	16.2%
当期純利益	1,255	△644	△33.9%	255	25.6%
1株当たり当期純利益(円)*	76.45	△39.23	△33.9%	15.56	25.6%

* 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出：2011年9月期 16,424千株

2011年9月期 連結業績 <4/28予想比>

売上高: シンクタンク・コンサルティングでの計画未達

- (－) 震災復興に伴う受注増を期待したが、予想したレベルに達せず
- (－) 官公庁の予算執行の遅れ
- (+) 新規連結子会社(アイ・ティー・ワン)の貢献

営業利益: 減収に加え、不採算発生で、大幅未達

- MRI単体での減収・稼働低下による影響
- 連結子会社での不採算案件と品質管理コストの発生

なお、9/22発表業績予想比では原価削減が進み、営業利益＋3.8億円改善

(参考) 2011年9月期 連結業績

新規連結子会社IT-ONE, OPT, UBSの3社を除いた実勢ベース

(百万円)

	2011年9月期 実績	前期比		4月28日発表 業績予想比	
		増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	69,459	△3,484	△4.8%	△2,605	△3.6%
売上総利益	13,397	△1,816	△11.9%	△1,421	△9.6%
売上総利益率	19.3%	△1.6P		△1.3P	
販管費	10,924	553	4.8%	△125	△1.1%
営業利益	2,473	△2,369	△48.9%	△1,295	△34.4%
営業利益率	3.6%	△3.1P		△1.7P	

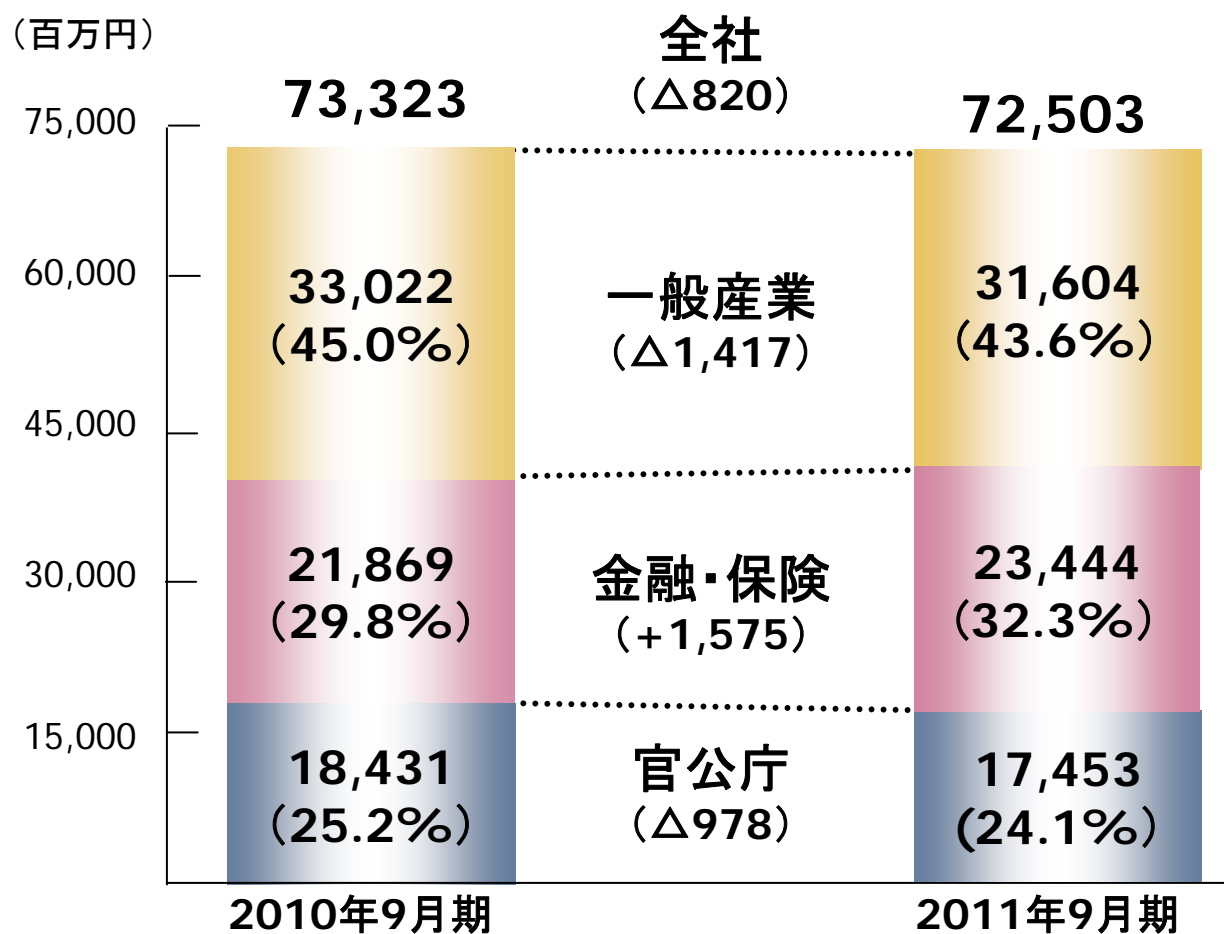
(参考) 2011年9月期 連結業績

新規連結子会社IT-ONE,OPT,UBSの3社を除いた実勢ベース

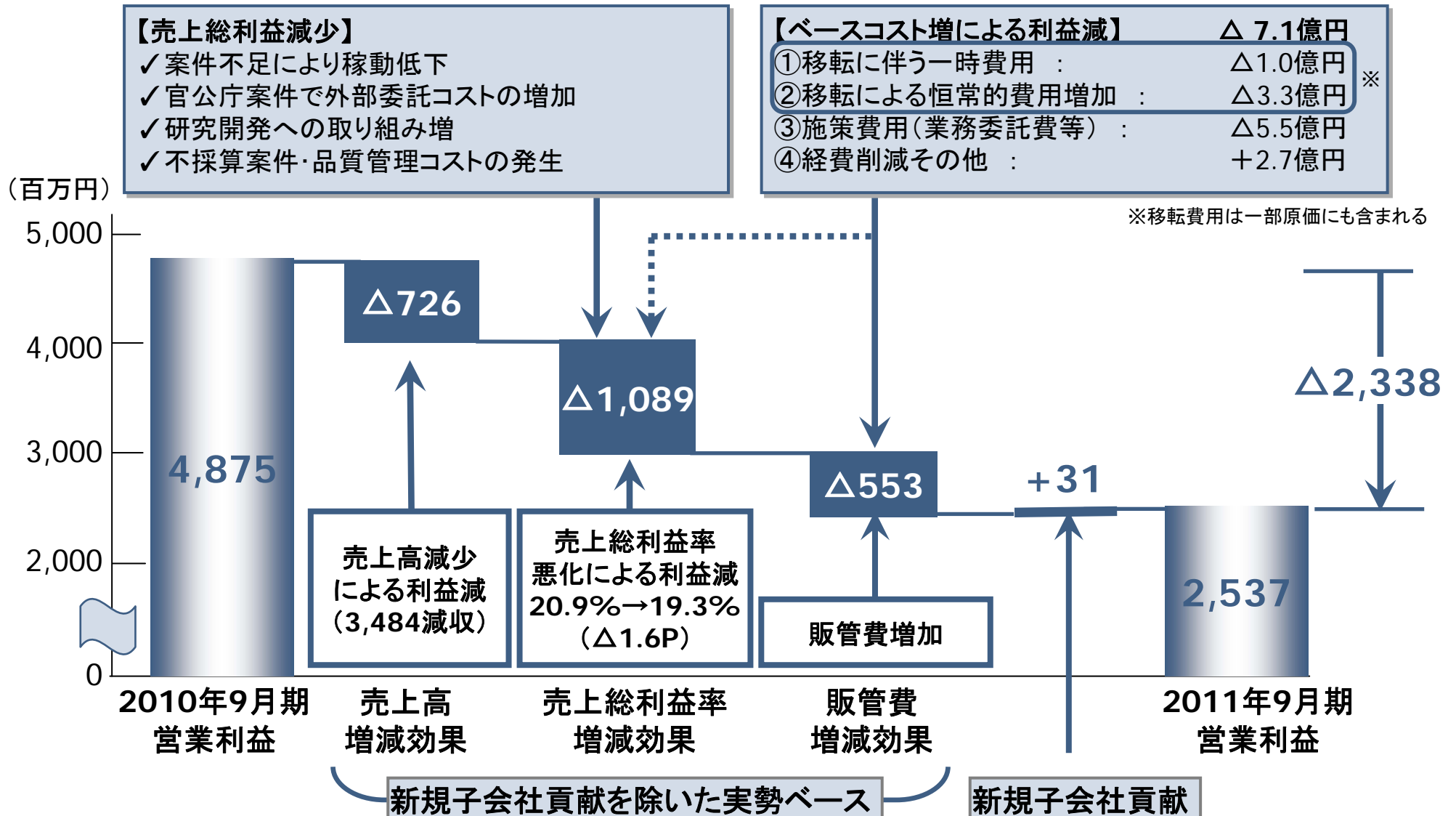
(百万円)

		2011年9月期 実績	前期比		4月28日発表 業績予想比	
			増減額	増減率	増減額	増減率
シンクタンク ・コンサルティング事業	売上高	19,788	△433	△2.1%	△1,365	△6.5%
	営業利益	535	△1,141	△68.1%		
	営業利益率	2.7%	△5.6P			
ITソリューション事業	売上高	49,671	△3,050	△5.8%	△1,239	△2.4%
	営業利益	1,912	△1,230	△39.1%		
	営業利益率	3.9%	△2.1P			

顧客業種別売上高 <前期比>



営業利益の変動要因 <前期比>



ベースコスト増による利益減③施策費用(業務委託費等)

間接業務標準化・シェアド化

- MRI/DCSのコーポレート機能を一体的に運営するシェアドサービスセンターを設置(2012年4月予定)

社内情報システム更改準備(MRI/DCSのシステム共通化の検討)

情報処理業務の再編・拠点集約

- 新BPOセンター「東京ビジネスセンター」立上げ(2012年1月開業予定)

1. 2011年9月期決算

2. 2012年9月期業績予想

3. 中期成長に向けて

4. 参考資料

2012年9月期 連結業績予想

経費削減や不採算案件の撲滅を徹底し、営業利益35.7億円達成を目指す

(百万円)

	2011年9月期 実績 ①	2012年9月期 (予想) ②	前期比	
			増減額 ②-①	増減率
売上高	72,503	75,500	2,996	4.1%
シンクタンク・コンサルティング事業	19,788	19,600	△188	△1.0%
ITソリューション事業	52,714	55,900	3,185	6.0%
営業利益	2,537	3,570	1,032	40.7%
営業利益率	3.5%	4.7%	1.2P	
経常利益	2,905	3,690	784	27.0%
当期純利益	1,255	1,760	504	40.2%
1株当たり当期純利益(円)*	76.45	107.16	30.71	40.2%

* 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出：2011年9月期・2012年9月期 16,424千株

2012年9月期業績予想

売上高予想：755億円 前期比＋30億円

- シンクタンク・コンサルティング：
震災復興への積極的関与と重点政策分野の受注確保でほぼ横ばい
- ITソリューション：
 - (－) 中央省庁向けのシステム最適化支援案件の一巡
 - (＋) 2011年9月期第3四半期から連結したIT-ONE社の売上貢献(半年分)
 - (＋) メガバンク・地銀等の既存顧客深耕と、その他金融機関への横展開

営業利益予想：35.7億円 前期比＋10.3億円

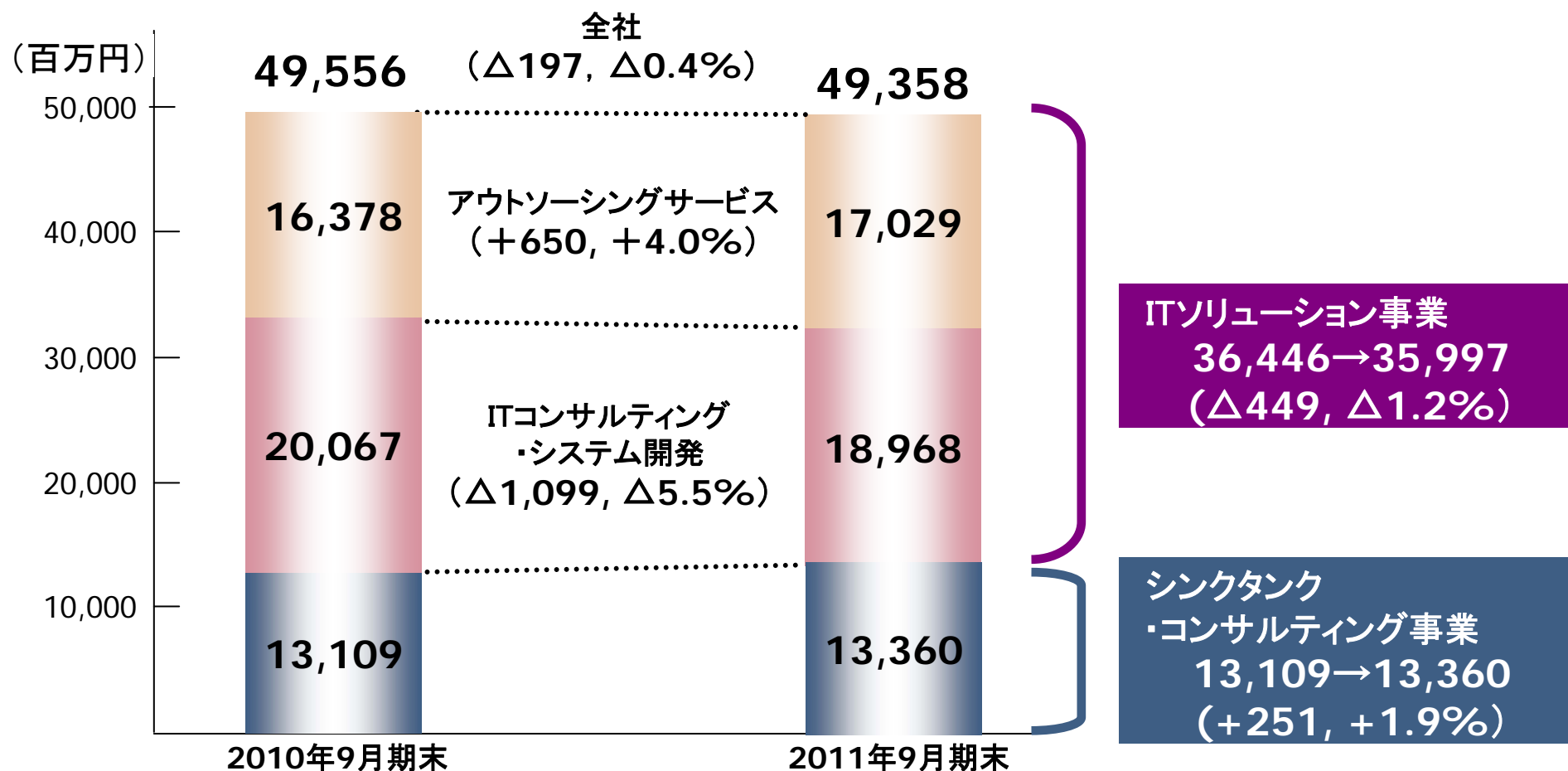
- プロジェクト管理強化により、不採算・トラブル案件の解消
- 経費削減の徹底

コスト削減・抑制策

	具体的施策	利益増期待効果	
		12年	13年以降
1. プロジェクト 収益向上(売上原価削減)	(1)プロジェクト管理強化による 不採算・トラブル案件撲滅	◎	◎
	(2)調達機能強化による外 注費等、売上原価削減	○	◎
2. 販管費削減	(3)経費削減	◎	○
	(4)業務標準化・シェアド化 (シェアドサービスセンター設置他)	—	○
3. 組織再編	(5)組織再編	—	○

セグメント別受注残高

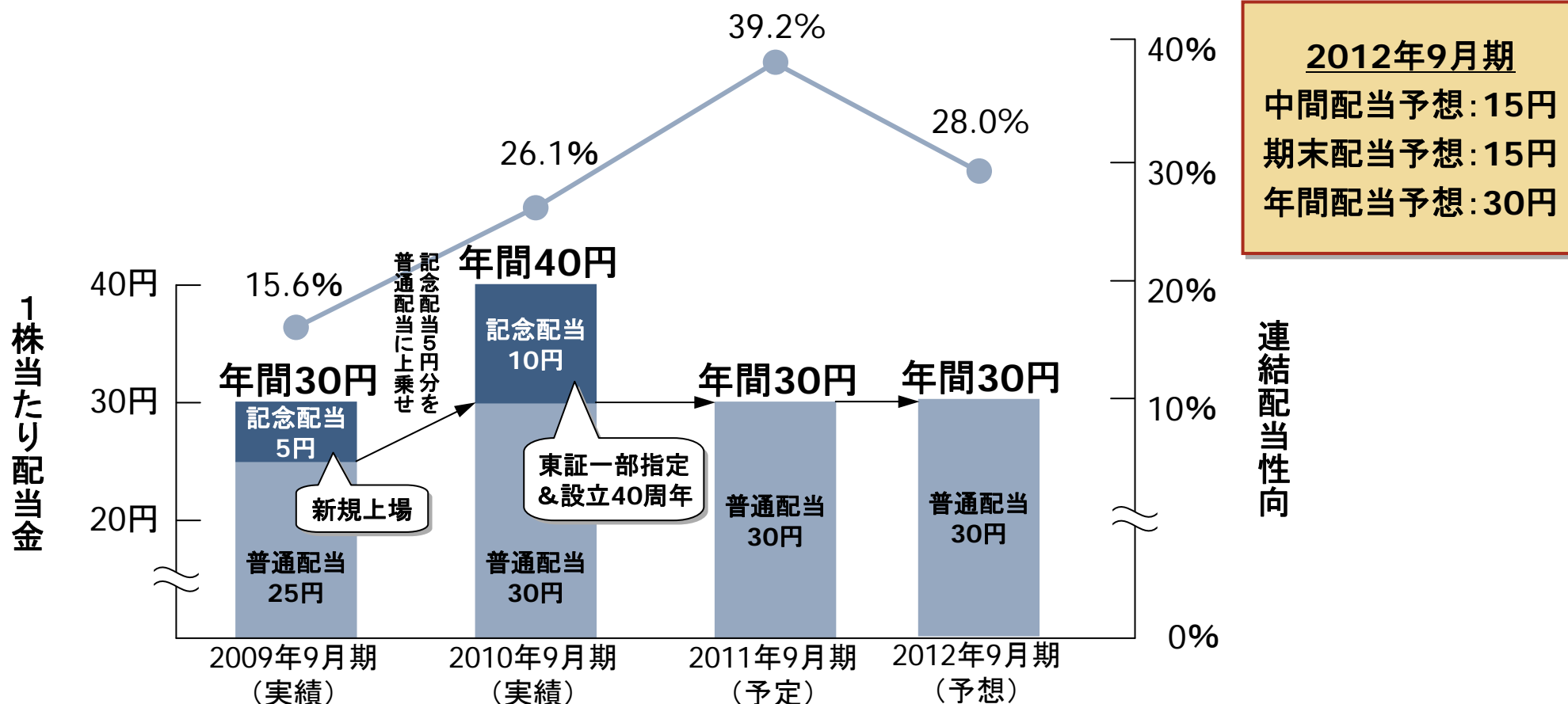
当期売上計画の65%の受注を確保済み



2012年9月期配当予想

配当方針

連結ベースにおける業績動向、財務状況を総合的に勘案しつつ、必要な内部留保に努めながら、連結配当性向20%～25%を目途に弾力的に決定



1. 2011年9月期決算

2. 2012年9月期業績予想

3. 中期成長に向けて

4. 参考資料

経営環境 — 社会の変化を事業機会に

日本・世界の社会・政府・企業は課題山積

- 少子・高齢化、地域再生、教育、国際競争力回復、資源・エネルギー確保
- 円高、日本経済の空洞化防止、先進国経済停滞
- 東日本大震災被災地の復旧・復興・再生

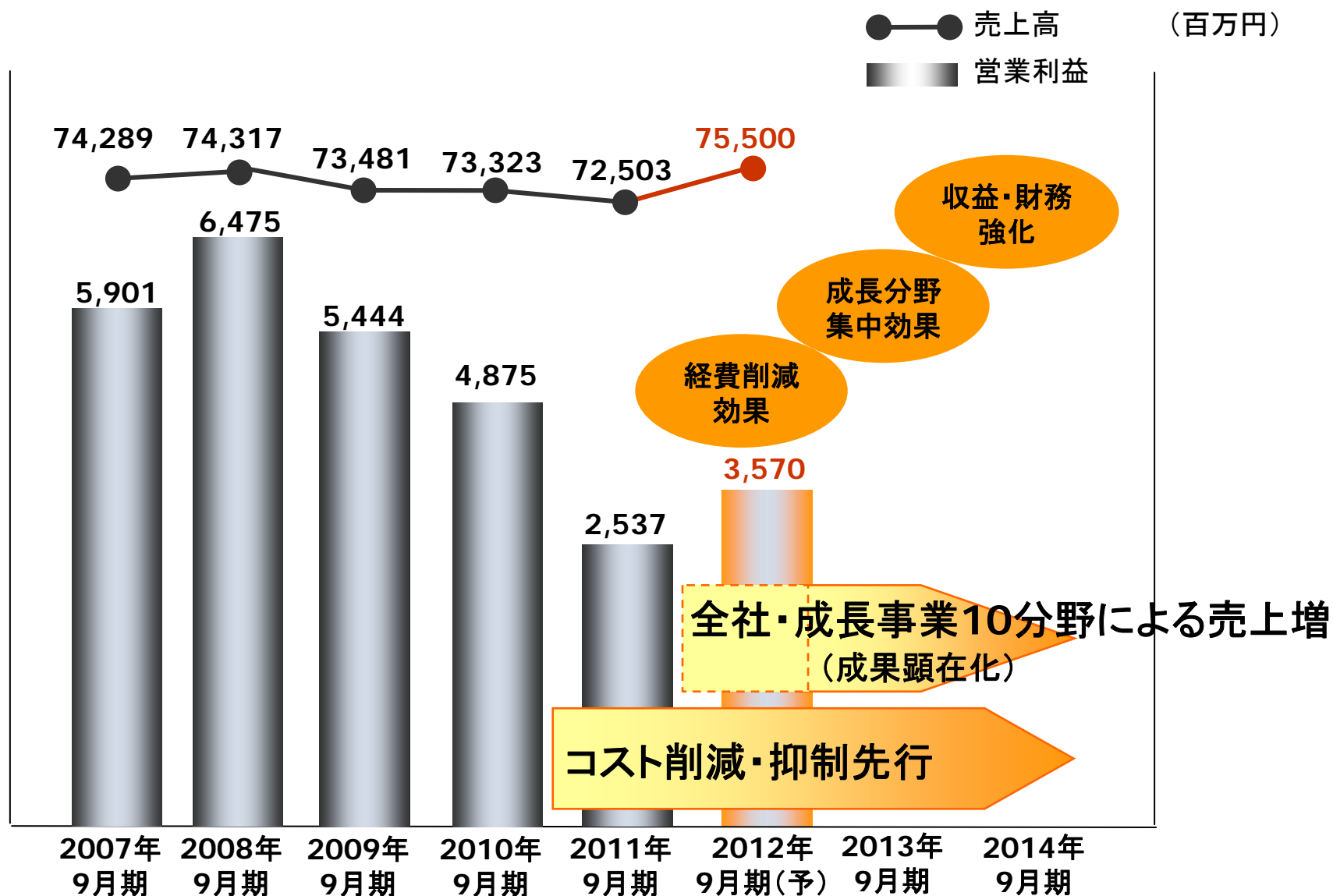
国と企業の再生作戦（日本モデルの再設計）

- 積年の政策課題に対する総合的・計画的な取り組み
- 課題解決先進国としての国際競争力回復、企業経営の革新・高度化



日本の課題解決～未来共創を事業化

方針：グループ総合力発揮と利益体質改善



全社・成長分野の推進、育成

日本の課題

東日本大震災からの
復興・再生

長期・構造的課題の解決
(高齢・環境・雇用)

企業競争力回復

先端ICTの活用

全社・成長事業10分野

1. 被災地復興支援事業

2. 社会防災力強化事業

3. プラチナ社会構想推進事業

4. 中長期環境・エネルギー戦略事業

5. 海外展開支援事業

6. 企業競争力・産業強化事業

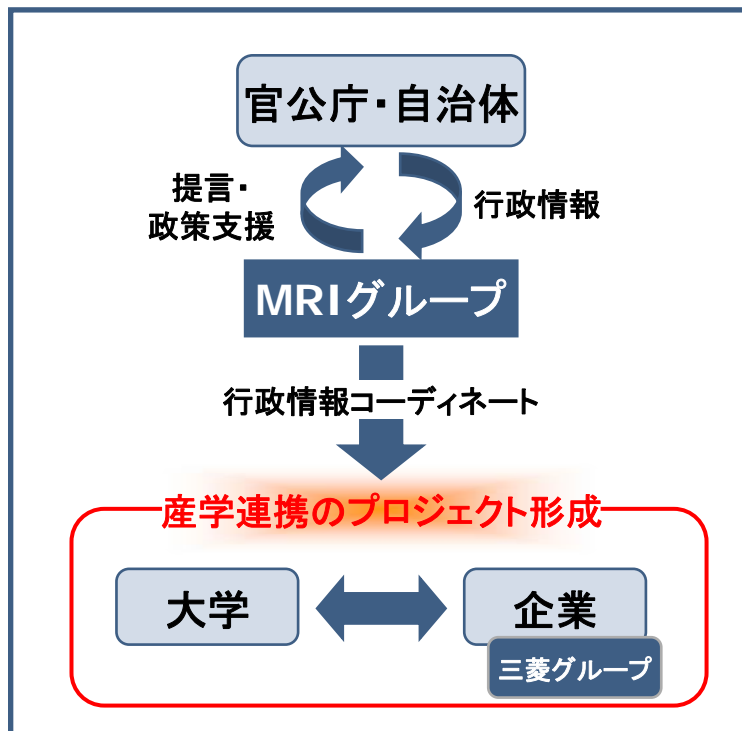
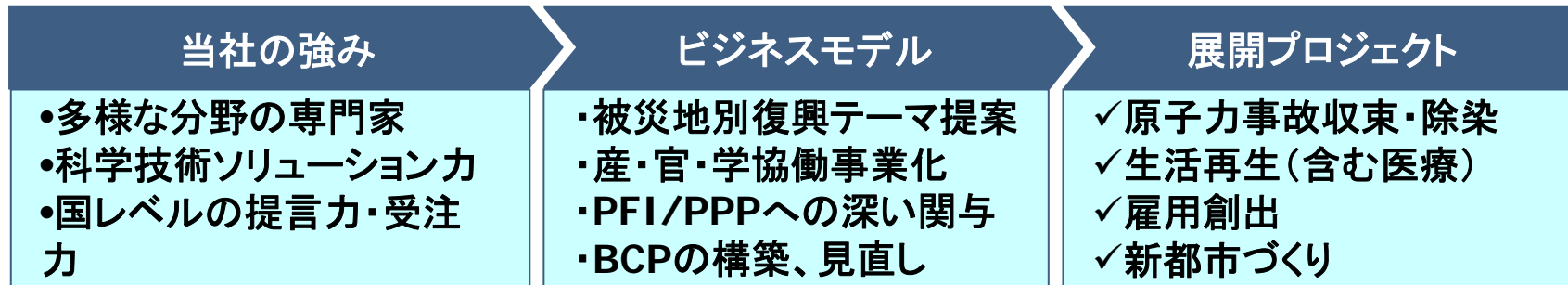
7. ニューノーマル・マーケティング事業

8. ICT社会基盤実装事業

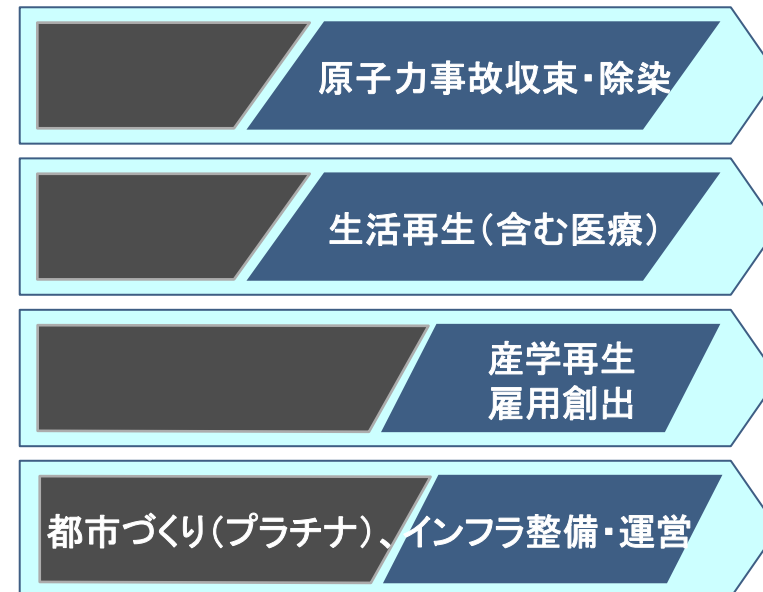
9. 先進ITソリューション事業

10. 情報技術基盤活用事業

全社・成長分野－1.被災地復興支援事業



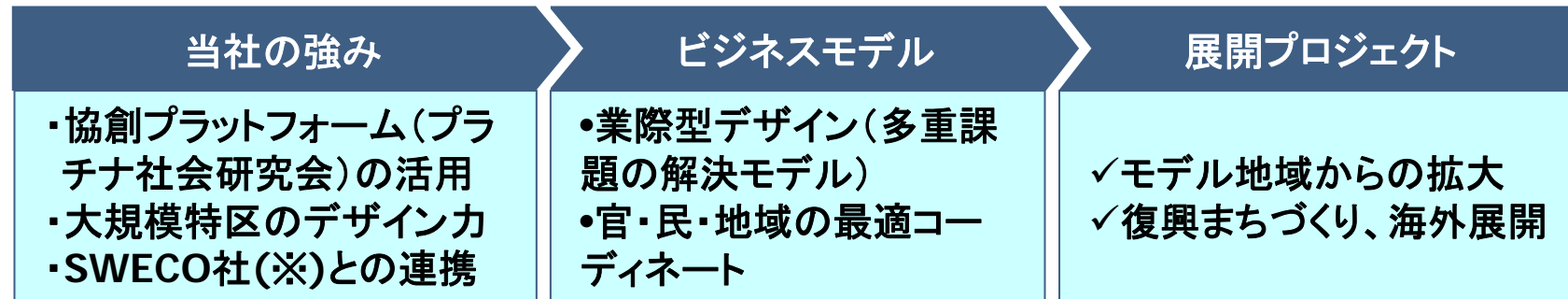
支援



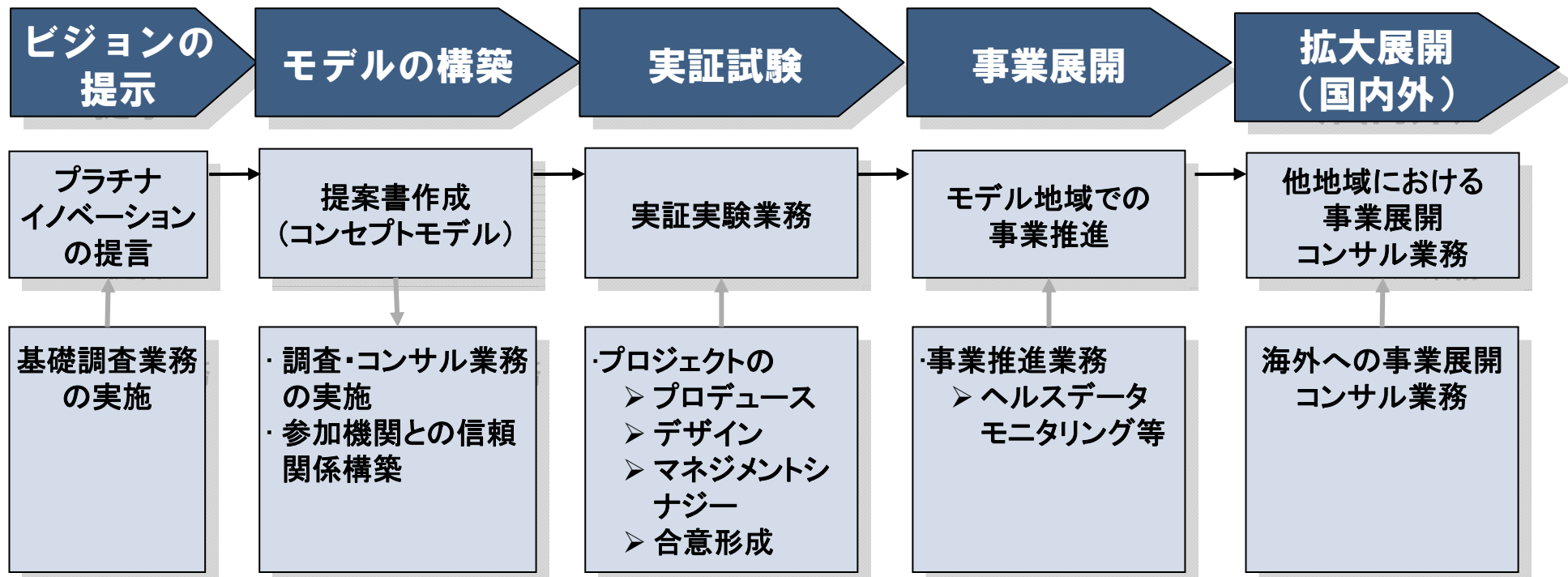
被災地の復興・再生

■ : 緊急課題 ■ : 中長期課題

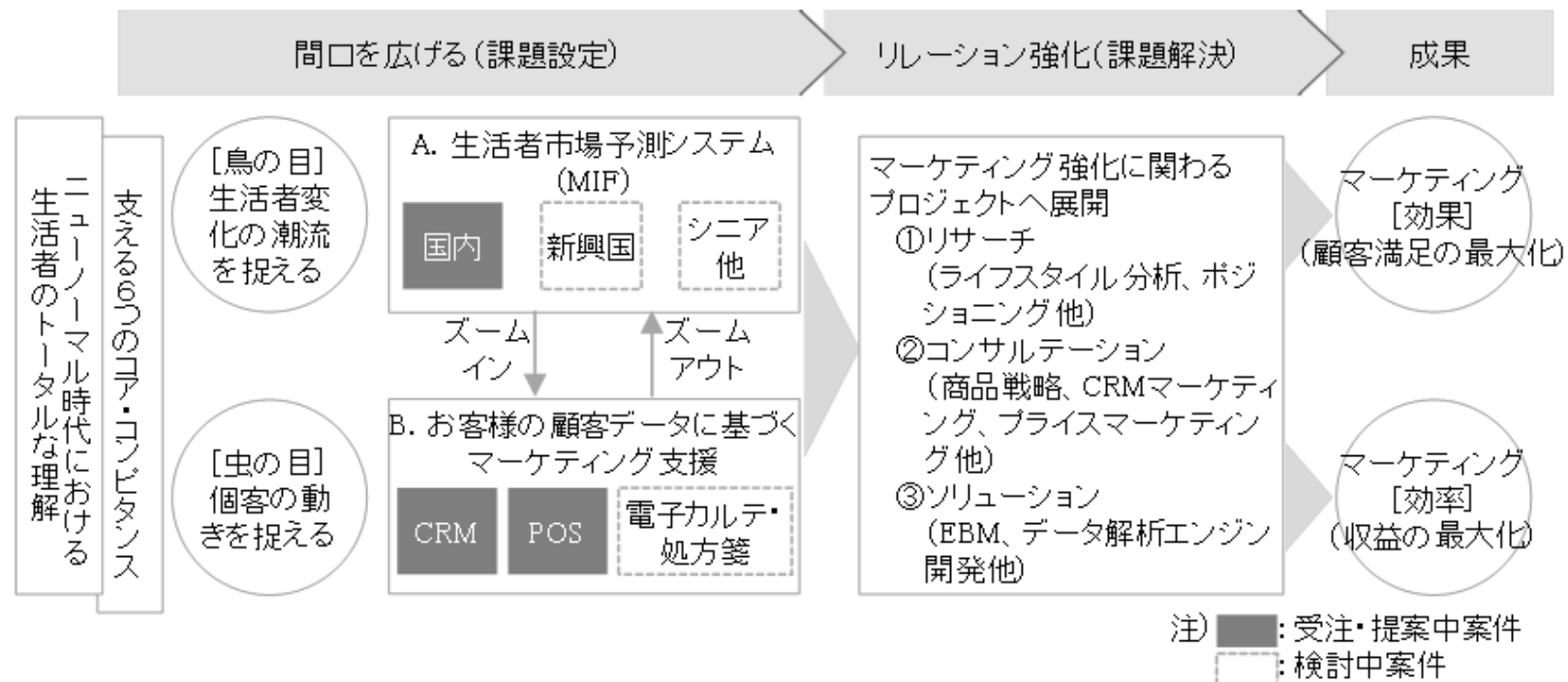
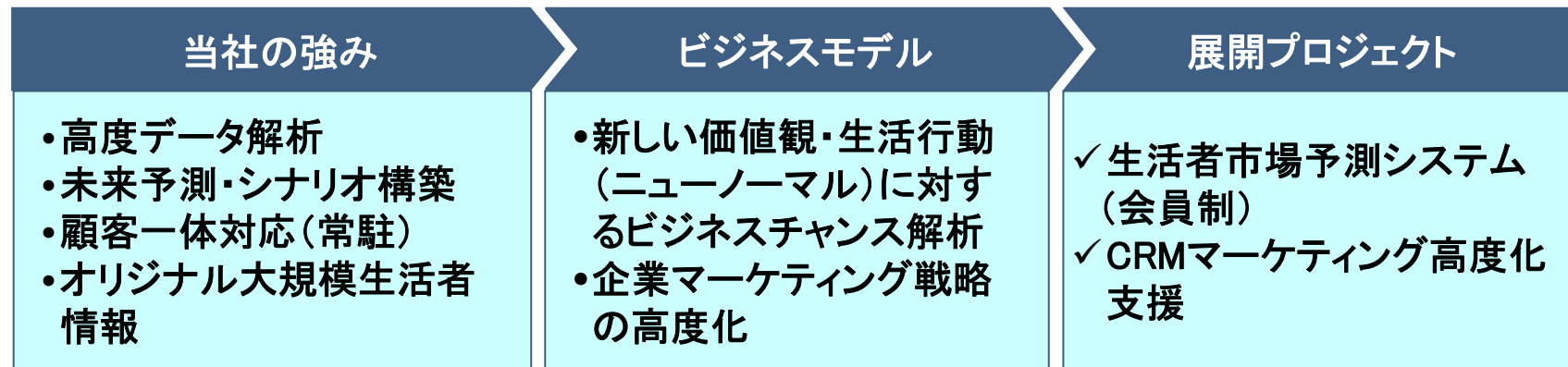
全社・成長分野－3.プラチナ社会構想推進事業



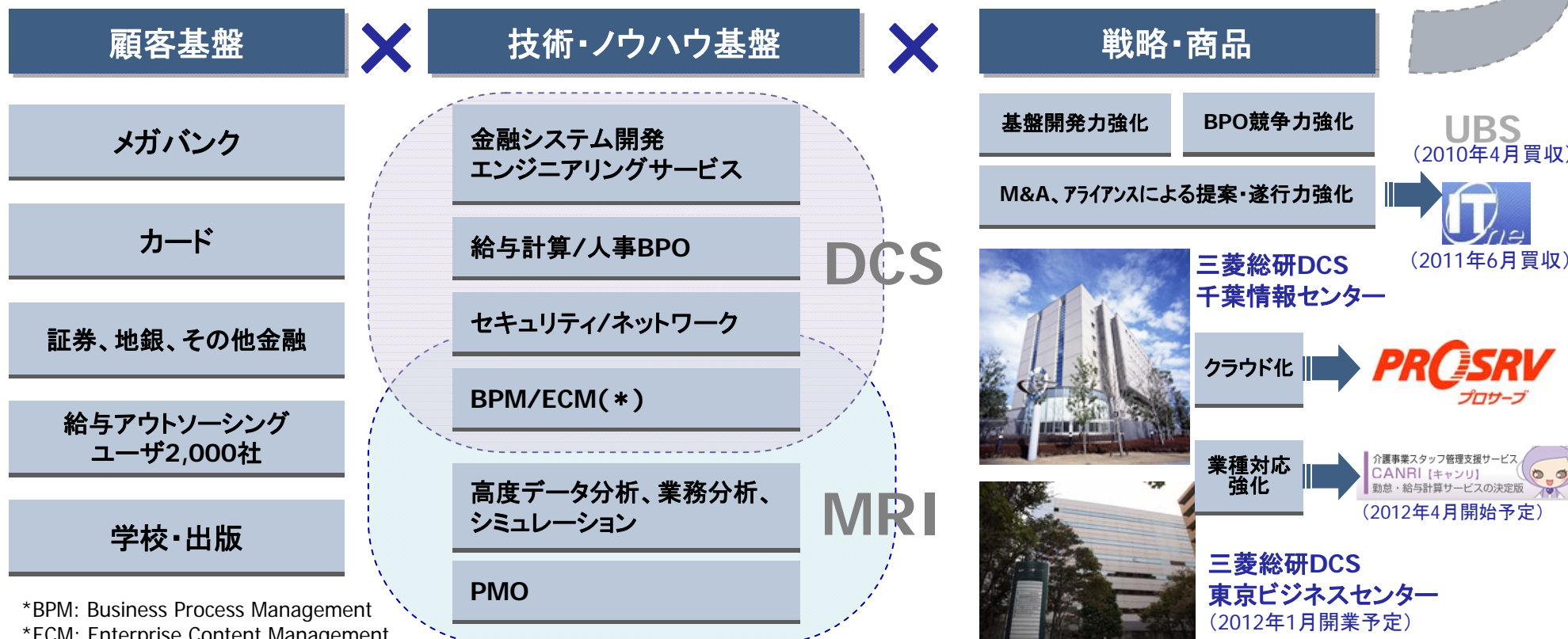
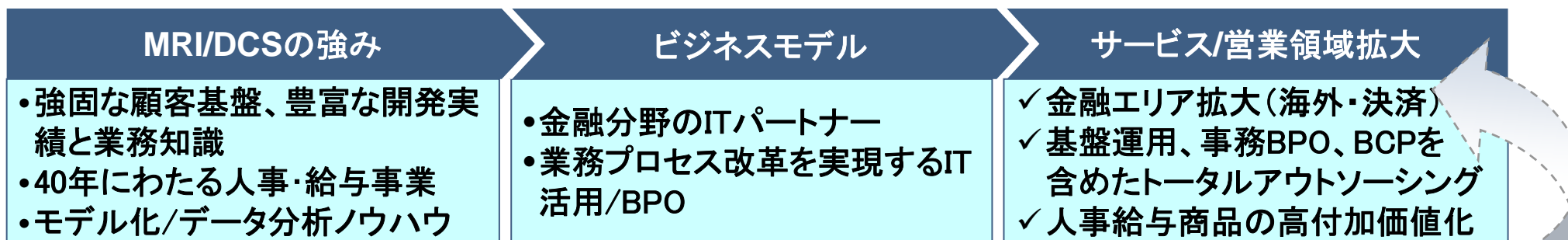
(※)スウェーデンの大手コンサルティング企業、スウェーデンの「環境共生都市」の全体計画策定を担う中核企業



全社・成長分野－7.ニューノーマル・マーケティング事業



全社・成長分野－10.情報技術基盤活用事業



*BPM: Business Process Management

*ECM: Enterprise Content Management

1. 2011年9月期決算

2. 2012年9月期業績予想

3. 中期成長に向けて

4. 参考資料

プレスリリース

2011年9月29日



震災復興提言

<http://www.mri.co.jp/NEWS/press/index.html>

三菱総研グループは、危機対策・復興再生プランの設計に知恵と力を結集し、単なる災害復旧にとどまらず震災に強い地域、企業、街づくりなど、わが国の社会・産業に明るさと活力、発展性を取り戻す方策を提言・実現していきたいと考えています。

福島第一原子力発電所事故からの回復を目指して ～福島復興トータルプランに関する提言～

- 除染による早期の環境回復の実現と除染対策等を活かした新たな生活・経済基盤を示すことが必要。本提言では、「安全(安全の確保)」、「回復(放射線被ばくの不安のない環境の回復)」、「持続(生活・経済基盤の回復と持続的な発展・成長)」の三つの視点から、10の提言を挙げている。

災害にも強い次世代インフラを整備する ～従来インフラのICTによる統合再整備～

- 従来のインフラを、災害等の有事の際に強く、かつ、平時も地域社会を高度に支えていくことができるような「次世代インフラ」として再整備するために、各インフラのICTによる高度化とそれらの統合が必要。

プレスリリース

2011年10月7日

三菱総研DCS、介護事業の運営管理をクラウドで提供

介護事業スタッフ管理支援サービス
CANRI【キャンリ】
 勤怠・給与計算サービスの決定版



三菱総研DCS(以下、DCS)と株式会社日本ケアコミュニケーションズは、DCSが長年構築してきた医療向け給与・勤怠管理システムの豊富なノウハウを活用し、介護施設運営に特化したクラウド型給与・勤怠管理システムである「介護事業スタッフ管理支援サービス Canri(キャンリ)」を開発し低価格で提供を開始。初年度の売り上げ目標は1.8億円。

【介護事業スタッフ管理支援サービス Canri(キャンリ)の複雑な介護事業運営に即した特長】

- 1 介護実績から算出する給与実績と基本情報を組み合わせ、月例給与・年末調整・社会保険・賞与等を算出
- 2 介護勤務実績期間や扶養控除内勤務可能時間などを自動で算出
- 3 急性期病院で培った勤怠管理システムを応用し、労働基準法にしっかり準じた24時間勤務に対応した実績を収集
- 4 能力・資格・職歴などに加え、介護職員のキャリア・パス等の記述にも対応(介護職員処遇改善交付金申請等に利用)

2030年には約3人に1人が高齢者となる「超高齢社会」の日本。三菱総研グループは、豊かなエイジングを支える産業の創出に向けた取り組みの一環として、介護業界向けのサービスを提供してまいります。

将来の見通しに関する注意事項

この資料は、将来の見通しに関する記述を含んでいます。予想値を含めこれら将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた当社の判断によるものです。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、予測困難なリスクや不確実性を内包するものです。したがって、実際の業績等は、これら種々の要因によって見通しと異なる結果となることがあります。

当社は、将来の事象や新たな情報等を反映して、将来の見通しに関する記述を更新したり改訂したりする義務を負いません。

株式会社三菱総合研究所
広報・IR部 IR室

TEL : 03-6705-6001
FAX : 03-5157-2171
E-mail : ir-info@mri.co.jp
URL : <http://www.mri.co.jp/>